

高知県の支援事業(平成26年度実績および平成27年度予算)の概要

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)									
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能の拡充	26年度		○		18,948	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	16,006	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	県民生活・男女共同参画課
			27年度		○		19,047	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会			
		ボランティアセンター事業費	26年度	○		7,146	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「初期行動計画ガイドライン」の作成 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 災害ボランティアセンターコーディネーター育成のための実践講座の開催 補助先:高知県社会福祉協議会	6,946	○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ・新たな福祉教育の展開に向けた検討委員会の開催(5回) ・福祉教育・ボランティア学習実践講座の開催(8/8 19名) ・地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業(高知市社協) ボランティアの養成、研修事業 ・ボランティアコーディネーター研修の開催(6/5 38名) ・ボランティアセンター機能強化事業(室戸市社協、黒潮町社協) 広報啓発事業 ・「てをつなごう」発行(年4回 1回4,000部) ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議」開催(1回) 「災害ボランティア活動支援本部」設置(8/4~8/15) 「南海トラフ地震等の大規模災害時における市町村社会福祉協議会の初期行動計画策定ガイドライン」の作成 「被災者生活支援フォーラム」の開催(1/30 48名) 「災害ボランティアセンター運営模擬訓練」の開催支援(12市町村社協) 「災害ボランティアセンター運営基礎研修」開催(1/13 92名) 「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」開催(2/26 72名) 災害ボランティアセンター体制強化支援(香美市社協、四万十市社協)	地域福祉政策課	
				27年度	○		6,789	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先:高知県社会福祉協議会			
			②活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	こうち情報文化育成事業	26年度		○		- 多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることが目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	- ITを活用した情報化文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に向けて取り組んでいるIT活動家・団体の活動内容を高知県公開HPにおいて紹介した。	情報政策課
					27年度		○		- 多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることが目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。		
	県の空き住宅の情報提供	26年度	○			- 貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供する。	- 貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供した。	教職員・福利課			
			27年度		○		- 貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供する。				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	③NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	26年度			○		地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税		○法人県民税…収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数および金額は把握していない。 ○不動産取得税… 0件、0円 ○自動車取得税… 0件、0円 ○自動車税 ……35件、1,084,200円	税務課
			27年度			○		地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割／不動産取得税／自動車税／自動車取得税			
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	26年度			○	346	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	332	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員全員分の保険加入を行った。	生活安全企画課
			27年度			○	332	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	314	保険加入契約は5月中に行い、既に契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	
	地域安全活動推進拠点の提供	26年度			○			県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協議会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。		防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協議会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。	生活安全企画課
		27年度			○			県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協議会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。		防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協議会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。	
	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	26年度			○		10	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	4	大学生防犯ボランティア全員分の保険加入を行った。	生活安全企画課
		27年度			○		4	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	4	保険加入契約は5月中に行い、既に契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	
	四万十源流センターの貸与	26年度			○			四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらん」(地元住民組織)		四万十源流センターを地元住民組織に貸し付けることにより、施設の有効活用を図った。	森づくり推進課
		27年度			○			四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(地元住民組織)			
	県の空き住宅の貸与	26年度			○			高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。		特定非営利活動法人暮らしさき: 旧須崎高校校長公舎(教職員・福利課) 国立大学法人高知大学: 旧中村地区(入田)独身寮(職員厚生課)	職員厚生課、教育委員会教職員・福利課
		27年度			○			高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。			

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	産業振興推進総合支援事業	26年度		○	330,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限：50,000千円	0	NPOへの実績なし	計画推進課
			27年度		○	450,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限：50,000千円				
		研究会発事業化支援事業費補助金 →ものづくり産業強化事業費(うち新商品新役務開発、販路開拓、生産設備等導入事業)へ組み替え(H27～)	26年度		○	39,290	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業プランが認められた県内に本社若しくは主手ある事業所を有する単独の中小企業者等(個別事業者)又はこれらのものが複数で連携する事業体(中小企業者等に特定非営利活動法人含む) [補助率] ①新商品・新役務開発事業、②販路開拓事業、③人材育成事業 ：事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 ④生産設備導入事業：1/10以内、又は15/100以内	5,725	NPOへの実績なし	工業振興課	
			27年度		○	21,838	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業プランが認められた県内に本社若しくは主手ある事業所を有する単独の中小企業者等(個別事業者)又はこれらのものが複数で連携する事業体(中小企業者等に特定非営利活動法人含む) [補助率] ①新商品・新役務開発事業、②販路開拓事業、③人材育成事業 ：事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 ④生産設備導入事業：1/10以内				
		産振興推進ふるさと雇用事業費補助金	26年度		○	342,000	平成23年度までにふるさと雇用再生特別基金を活用した事業のうち、地域アクションプランなどの芽が出始めた産業振興関連の事業の継続分(以下「ふるさと雇用基金継続事業」)を支援する。 補助対象事業者：市町村等 補助対象事業：市町村等が補助または委託する、ふるさと雇用基金継続事業 補助率：平成24年度2/3以内、平成25年度1/2以内、平成26年度1/3以内	13,881	市町村を通じて、NPO法人が行う下記の6事業に助成を行った ・高知の仕事×高校生「高知マインド」で高知の担い手育成プロジェクト ・土佐山アカデミー事業 ・室戸ドルフィンセンターパワーアップ事業 ・重要伝統的建造物群保存地区町並み保存活用パワーアップ事業 ・電串「海の自然学校」開設事業 ・黒潮町観光プラットフォーム整備事業	計画推進課	
			27年度				なし(26年度終了)				

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1)活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	高知県観光拠点等整備事業費補助金	26年度		○		273,243	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源魅力向上事業  補助事業者：市町村、一部事務組合又は広域連合  補助率及び補助限度額：(1)原則2/3以内 3億円 (2)1/2以内 50,000千円 (3)1/2以内 2,000千円	253,242	事業内訳 (1)観光拠点整備事業 164,111千円 (2)観光商品磨き上げ事業 77,192千円 (3)観光資源魅力向上事業 11,939千円	地域観光課
				27年度		○		186,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光二次交通支援事業  補助事業者：市町村、一部事務組合又は広域連合  補助率及び補助限度額：(1)原則2/3以内 3億円 (2)1/2以内 50,000千円 (3)1/2以内 100千円以上2,000千円以下 (4)1/3以内 4,000千円			
		環境学習推進事業	26年度	○			789	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラムの指導できる自然体験リーダー、自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先：県内NPO等	388	○指導者養成研修等委託業務 ・自然体験インストラクター研修 幼少期の子どもを含む青少年向けの自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成研修を実施 参加者：21名 委託先：高知自然学校連絡会  ※自然体験リーダー研修 室戸青少年自然の家主催事業として実施したため、支出はなし	生涯学習課	
			27年度	○			395	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先：県内NPO等				
		環境活動支援センター事業実施委託	26年度	○			15,820	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や地域で環境活動を行っている方に関する情報収集や、活動内容のデータベース化。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動の発表機会の提供を目的としたイベントを開催する。 委託先：環境の杜こうち	15,820	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供した。 ○メールマガジンの配信：週1回(51回) ○団体情報のデータベース化 ○実施事業のHP掲載 ○団体交流イベントの開催(H27.2.8~2.9)	新エネルギー推進課	
			27年度	○			12,662	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動の発表機会の提供を目的としたイベントを開催する。 委託先：環境の杜こうち				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	高知県広域観光推進事業費補助金	26年度		○	63,000	地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進するため、広域観光組織の地域コーディネート機能の強化等への支援を目的とする。 補助対象事業:(1) 地域博覧会開催支援事業 (2) 広域観光推進事業 補助対象者:(1) 広域観光組織が中心となった団体又はそれが補助する団体 (2) 広域観光組織(知事が定める6団体) 補助率及び補助限度額:(1) 2分の1以内 1億円 (2) 2分の1以内 300万円 (博覧会開催後誘客促進支援事業は1,500万円)	58,627	事業内訳 (1) 地域博覧会開催支援事業 30,000千円 (2) 広域観光推進事業 28,986千円	地域観光課
			高知県広域観光推進事業費補助金	27年度		○	155,000	地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進するため、広域観光組織の地域コーディネート機能の強化等への支援を目的とする。 補助対象事業:(1) 地域博覧会開催支援事業 (2) 広域観光推進事業 補助対象者:(1) 広域観光組織が中心となった団体又はそれが補助する団体 (2) 広域観光組織、市町村又は広域観光協議会が補助する団体 補助率及び補助限度額:(1) 2分の1以内 1億円 (2) 2分の1以内 (広域組織のステージ別) A 2,500万円 B 1,500万円 C 200万円 (100万円を上限に加算する場合もあり)			
		中山間地域等シェアオフィス推進事業「広報推進事業委託業務」	26年度	○		4,320	地域で起業を考えている新規創業希望者を対象に、本県と「高知家のシェアオフィス」の魅力や特徴を発進し、本県への移住とシェアオフィスでの起業につなげる。	0	NPO支援の実績なし。	新産業推進課	
			27年度	○			本年度はITKやクリエイティブ事業に重点を置く。				
		研究会発事業化支援事業費補助金 →ものづくり産業強化事業費補助金(名称変更)	26年度		○		8,720	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業化プランが認められた県内に本社若しくは主たる事業所を有する単独の中小企業者等(特定非営利活動法人含む)又はこれらのものが複数で連携する事業体 [補助率] 「新商品・新役務開発事業」、「販路開拓事業」、「人材育成事業」 : 事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 「生産設備導入事業」: 1/10以内、又は15/100以内	0	NPO支援の実績なし。	新産業推進課
			27年度		○		6,783	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業化プランが認められた県内に本社若しくは主たる事業所を有する単独の中小企業者等(特定非営利活動法人含む)又はこれらのものが複数で連携する事業体 [補助率] 「新商品・新役務開発事業」、「販路開拓事業」、「人材育成事業」 : 事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 「生産設備導入事業」: 1/10以内、又は15/100以内			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	ソーレ・えいど事業	26年度		○	1,037	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成)。 (1)助成額 上限、300千円/1件 (2)助成率 80% (3)高知市枠600千円、地域枠400千円 合計1,000千円	806	4団体に補助金を交付した。 交付団体:エメラルドツリー(191千円)、新日本婦人の会高知県本部(240千円)、子育てネットワークたまごくらぶ(228千円)、ことば(147千円)	県民生活・男女共同参画課
			27年度		○	1,037	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成)。 (1)助成額 上限、300千円/1件 (2)助成率 80% (3)高知市枠600千円、地域枠400千円 合計1,000千円				
		高知県民間シェルター運営費補助	26年度		○	721	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	721	1団体に補助金を交付した。	県民生活・男女共同参画課	
			27年度		○	721	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。				
		民間国際交流・協力団体助成事業	26年度		○	373	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)	247	以下の団体に対し、助成を実施。 150:ガーナよさこい支援会(2014年夏季高校生ガーナ研修会) 150:ボーイスカウト高知県連盟(ボーイスカウト交換交流事業) 150:南国市国際交流協会(多文化共生の地域づくり) 44:高知SGG善意通訳クラブ(日本のお正月文化を楽しもう ~書初めとお餅つき~) 計494(千円)を助成し、諸経費を含めた507,410円のうち、253(千円)を県が補助	国際交流課	
			27年度		○	371	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)				
		移住促進事業(移住促進事業費補助金)	26年度		○	5,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 1,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	3,406	NPO等が実施する移住促進事業に対して補助を実施。(7団体へ補助) ・移住HP改修 ・インターンシップ等滞在施設備品整備 ・移住PRチラシ印刷 ・移住相談会への参加 等	移住促進課	
			27年度		○	6,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	人権ふれあい支援事業	26年度	○		2,087	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:30万円以内	2,053	NPO等からの申請内容を審査のうえ、8件の事業を採択し支援を行った。 主催(申請)者(支援実施額(単位:千円)):事業概要 魂拓人(300):ふれあい交流 特定非営利活動法人 室戸を元気にする会(208):講演会 ふれあい交流 「なつかしの映画で集う星の夕べin森の巣箱」実行委員会(298):ふれあい交流 流 特定非営利活動法人高知こどもの図書館(256):ふれあい交流 特定非営利活動法人ポップあきの会(284):コンサート 他3件	人権課	
				27年度	○		1,483	県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:20万円以内				
			出合いのきっかけ応援事業	26年度		○		4,500	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 250千円/企画 + 婚活講座加算 50千円上限	3,435	15団体(17件)のイベント実施 うちNPOによる実績は1団体(1件):250,000円	少子対策課
				27年度		○		5,500	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 250千円/企画 + 婚活講座加算 50千円上限			
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	26年度		○		6,000	県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業	1,515	4団体4事業に交付した。(事業全体では10事業10団体、決算額5,617千円) ①地球温暖化防止県民会議推進事業 0件 ②豊かな流域づくり活動支援事業 2件 ③その他特に知事が必要と認める事業 2件	環境共生課
				27年度		○		6,000	県内の公益法人又はNPO等が、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取組であり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)である事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。			
			こうち山の日推進事業	26年度		○		9,613	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~600千円	8,874	26団体が事業を実施し、14,444人が参加した。 (内訳) 森林環境教育や木工教室等の普及啓発イベント 33回 9,728人 小学校等への山の日一日先生派遣 90回 4,716人	林業環境政策課
				27年度		○		9,363	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~750千円			

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	若者の学びなおしと自立支援事業費	26年度	○			6,561	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	6,561	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を実施。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	生涯学習課
				27年度	○			14,046	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター			
			生涯学習活性化推進事業費	26年度	○			2,366	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,366	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を実施 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課
				27年度	○			2,363	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			
			放課後子どもプラン推進事業費	26年度	○			7,501	放課後子ども教室や児童クラブ等の地域における学びを充実させるために、人材紹介や出前講座、人材育成などの支援を行う「放課後学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	7,499	放課後子ども教室や児童クラブ等における様々な学習活動を支援するための人材紹介や出前講座、人材育成などを行うため、NPO法人高知県生涯学習支援センターに専属のコーディネーターを配置する「放課後学び場人材バンク」の設置を委託した。 人材バンク登録者数 332名 登録団体:14団体 協力団体:31団体 マッチング実績 232件	生涯学習課
				27年度	○			7,893	放課後子ども教室や児童クラブ等の地域における学びを充実させるために、人材紹介や出前講座、人材育成などの支援を行う「放課後学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			
			家庭教育支援基盤形成事業	26年度	○			1,200	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@300千円	1,200	リトミック、読み聞かせ、子どもの育ちとおもちゃの関わり、幼児体育のテーマについて、4団体に委託し、47回の子育て講座を実施。	少子対策課
				27年度	○			1,400	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:@350千円			
			地域食育推進事業	26年度	○			1,150	「食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	1,150	学校、保育所等での食育講座、食品量販店等を会場に野菜摂取や朝食摂取の啓発イベントの開催するにあたって、高知県食生活改善推進協議会に委託を行った。 ・食育講座 開催地区32市町村 延べ42回 1,100人 ・食育イベント 開催地区32市町村 延べ56回 6,473人	健康長寿政策課
				27年度	○			1,150	「食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会			



支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	高知県食生活改善推進事業費	26年度		○	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額	420	地域住民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防及び健康増進を図ることを目的に高知県食生活改善推進協議会に補助を行った。	健康長寿政策課
				27年度		○	500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額			
			県民健康づくり推進事業	26年度		○	420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会 補助率:定額	420	生活習慣病や感染症の予防、特定健診等の各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への補助を行った。 ○健康づくりに関する研修会への参加 ○地域において各戸への巡回やパレード等を実施し特定健診等の受診勧奨を実施	健康長寿政策課
				27年度		○	500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			
			精神保健諸費	26年度		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	精神保健福祉大会の開催(H26.10.22)、「高知精神保健」新聞の発行(第256号・第257号・第258号)	障害保健福祉課
				27年度		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			
			文化財保存助成事業	26年度		○	1,522	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は15,821千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。	1,495	・国指定特別天然記念物『オナガドリ』の保護増殖事業に対して補助金を交付。 交付先:大篠オナガドリ保存会 交付額:360千円。 ・国指定無形民俗文化財『土佐の神楽』のひとつである岩原永瀨神楽の伝承と後継者の育成活動に対して補助金を交付。 交付先:岩原永瀨神楽保存会 交付額:76千円。 ・県指定無形民俗文化財『土佐の太刀踊り(大利の太刀踊り)』の保存伝承と後継者の育成活動などに対して補助金を交付。 交付先:大利太刀踊り保存会 交付額:52千円 ・県指定無形文化財『一絃琴』の奏法を正しく伝えるための活動に対して補助金を交付。 交付先:正曲一絃琴白鷺会 交付額:72千円 その他5件 935千円	文化財課
				27年度		○	895	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は24,357千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	障害者福祉団体育成事業	26年度		○	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県日本自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図るため、研究会、研修会及び各種大会等への補助を行った。 ①高知県言語障害児を持つ親の会(70千円) H26.12.7 第12回唇裂・口蓋裂の療育相談会(療育センターと共催) ②高知県日本自閉症協会(70千円) H26.11.28 サポートブック等に関する講演会 H26.5.8~H27.3.19 グループ活動他 ③高知県手話サークル連絡協議会(70千円) H26.6.15 学習会 H26.8.23 聴覚障害者高齢部との交流会他 ④高知県難聴児を持つ親の会(70千円) H26.9.7 難聴児と家族のための防災学習会	障害保健福祉課
				27年度		○	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県日本自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会			
		高知いのちの電話活動強化支援事業	26年度		○	4,442	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によっておこなっている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:高知いのちの電話協会	3,874	いのちの電話の24時間化に向け、相談環境の整備及び相談員の資質向上のための研修経費への助成の他、相談員の募集及び相談員養成研修の実施体制を強化するための事務職員の配置に対して補助を行った。	障害保健福祉課	
			27年度		○	5,795	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:高知いのちの電話協会				
		自殺対策強化事業	26年度		○	11,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面型相談支援事業 ②電話相談支援事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤強化モデル事業	8,647	自殺対策に取り組む民間団体の活動に必要な経費に対して補助を行った。 【補助実績】 11団体 (NPO法人あまやどり高知・高知市民サポーターはすのは・全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」・NPO法人AKKこうち・ほっとハート・クレジットサフ金被害者の会高知うろこ(鱗)の会・公益社団法人高知県薬剤師会・土佐メンタルヘルス研究会・高知医療生活協同組合、日本産業カウンセラー協会四国支部、集いの広場なないろ) 【事業内容】 対面型無料相談会、無料電話・メール相談、相談員養成、講演会、新聞・youtubeでの情報発信、ひきこもり当事者等への居場所の提供	障害保健福祉課	
			27年度		○	12,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①若年層対策事業 ②経済情勢対策事業 ③その他対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。)				
		社会参加支援小規模作業所開設等支援事業	26年度		○	4,000	ひきこもり状態にある人の社会参加を支援するために設置する小規模作業所の開設及び運営に必要な経費へ助成する。 補助先 ①全国引きこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」 ②NPO芸農人	3,964	ひきこもり自立支援小規模作業所の運営に必要な経費に対して補助を行った。 【補助実績】 2団体 (全国引きこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」、NPO芸農人) 【事業内容】 ひきこもり当事者及びその家族の居場所兼作業所の提供 【利用実績】 ①全国引きこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」 当事者:延567人、家族:延46人 ②NPO芸農人 当事者:延772人、家族:延56人	障害保健福祉課	
			27年度		○		H26年度終了				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
基本方針	実施項目 (行動計画)												
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	26年度	○			4,087	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営 ①レジ袋削減の推進 ②環境家計簿の普及 ③ワーキングの開催 ④ホームページでの情報発信 ⑤ムーンナイトコンサートの実施 委託先:環境の杜こうち	4,087	県民部会事務局として部会の運営を通じて、環境家計簿やレジ袋削減の推進など地球温暖化防止に向けた普及啓発活動に取り組んだ。 ①レジ袋削減キャンペーン:参加人数1,417名 ②環境家計簿普及のための出前授業:5校で実施 ③ワーキングの開催:5回開催 ④ホームページでの情報発信 ⑤ムーンナイトコンサートをH26.9.8に開催:参加者227名	新エネルギー推進課		
			27年度	○			4,061	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③ホームページでの情報発信 ④ムーンナイトコンサートの実施 委託先:環境の杜こうち					
		起業支援型地域雇用創造温暖化防止情報発信事業	26年度	○				2,856	オピニオンリーダー(webやsnsで強い発信力を持つ30~40歳代の主婦30~50名)に対し、メール等での節電・省エネ情報の提供等を行う。また、オピニオンリーダーを対象にオフ会や座談会を開催し、省エネ商品・機器の使用体験や省エネ推進策のアイデアリサーチを行い、そのアイデア等の情報を提供されたオピニオンリーダーがネット上で効果的に広めていくことで県民の地球温暖化防止活動の実践につなげていく。 委託先:環境の杜こうち	2,856	・オピニオンリーダーとして県内在住の30代~40代の女性15名を選出し、インタビュー取材を実施 ・オピニオンリーダーの意見交換会の開催(2回) ・インタビュー取材、意見交換会で収集した情報をもとにした関連情報をオピニオンリーダーに対して情報提供(Twitter、Facebook、HPによる) ・夏の節電リーフレット3,000部、インタビュー集1,000部発行 ・オピニオンリーダーに対して、活発な情報発信への働きかけと実施状況の管理を行った	新エネルギー推進課	
			27年度					廃止					
		高知県児童虐待予防モデル事業	26年度	○				712	保健師や保育士等を対象にした悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応研修(あまえ療法)を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会	712	研修会開催:須崎市4回、土佐市6回、香南市4回(参加者合計747名)	児童家庭課	
			27年度	○				676	保健師や保育士等を対象にした悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応研修(あまえ療法)を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会				
		④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	26年度			○		1,678	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,368	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。	生涯学習課
				27年度			○		1,651	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。			
		難病患者医療相談事業		26年度	○				1,610	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。また、患者同士で悩みを聞き、助言・相談ができるピアサポーターの育成を目指した基本的研修を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,610	①難病セミナーの開催 「難病の新たな医療費助成制度に係る説明」として、厚生労働省からの講演と、患者団体等も参加したパネルディスカッション(参加者189人) ②医療相談会開催 高知市、香美市で、専門医による講演や個別面談相談を実施(延べ56人) ③各種患者団体主催の相談会を県内各地で開催(17回、延べ348人) ④ピアカウンセリング研修を高知市内で開催(3回、延べ59人) ピアカウンセリングの実践(セルフヘルプと傾聴)、効果(ピアサポートの適切な進め方)、発想(面接のより良いすすめ方のヒント)	健康対策課
				27年度					廃止				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課			
基本方針	実施項目 (行動計画)													
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	被爆者相談事業	26年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	5~6月に福祉保健所で実施された被爆者健康診断時に、健康管理、医療、生活福祉等に関する相談活動を実施(8カ所・21件) その他訪問による相談11件、電話相談2件実施。	健康対策課		
				27年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会					
			(新)難病相談支援センター事業	27年度	○				16,513	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアカウンセラー養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			健康対策課	
			(新)小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	27年度	○				1,917	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			健康対策課	
			母子家庭自立支援事業	26年度	○				4,373	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	4,373	・相談件数:1,283件 ・就職決定者:80人 ・移動相談:19回、24人 ・法律相談:24回、94人 ・パソコン講座:4回、15人	児童家庭課	
				27年度	○				5,091	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会				
			タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	26年度				○	1,763	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	654	防犯ボランティア団体に対する支援として、帽子、ブルゾン、青色回転灯等の支援を行った。	生活安全企画課	
				27年度				○	1,763	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。				
			環境保全型畑作振興センターほ場管理業務等委託	26年度	○				4,201	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	4,201	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託した。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課	
				27年度						環境保全型畑作振興センターは農業担い手育成センターへの組織改編により廃止。				
			病害虫発生状況調査委託	26年度	○				5,199	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	5,199	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課	
				27年度	○				6,012	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	26年度	○			19,602	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	19,602	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			27年度	○			19,539	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
		農業大学校研修課就農研修指導業務等委託	26年度	○			4,719	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	4,719	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託した。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課
			27年度					農業大学校研修課は農業担い手育成センターへの組織改編により廃止。			
		(新)農業担い手育成センター就農研修指導業務等委託	27年度	○			10,207	研修指導やほ場管理、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。			環境農業推進課
		土佐茶の魅力情報発信事業委託料	26年度	○			5,073	高知県産業振興計画に位置付ける「土佐茶」の振興対策の一環として、高知市の中心地にある「土佐茶カフェ」において、「土佐茶」の魅力を提供し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信を行う。あわせて、障害者を雇用することにより、障害者の社会参加の場として活用する。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマらい高知	5,073	高知県産業振興計画に位置付ける「土佐茶」の振興対策の一環として、高知市の中心地にある「土佐茶カフェ」において、「土佐茶」の魅力を提供し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信を実施した。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマらい高知 ①来客者に対する茶の淹れ方の普及・土佐茶の情報提供 ②土佐茶の各産地の特色を活かした商品開発やメニュー開発 ③土佐茶の情報発信、PR:HPでの情報発信(15回)、茶畑ツアー(2回) ④市場調査、消費者ニーズ調査・分析とフィードバック(アンケートによる調査・分析) ⑤茶専門家や県内外の茶生産者・茶商・JA等による土佐茶セミナーの企画・運営(セミナー15回)	地域農業推進課
			27年度					NPO支援ではなく NPOへの委託のため、記載不要			
		カモシカモニタリング事業	26年度	○			1,459	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は1,842千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。	1,328	高知県東部に生息する特別天然記念物カモシカについての生息状況調査及び食害状況調査を、特定非営利活動法人四国自然史科学研究センターに委託して、高知県東部の4市4町2村で行った。 ○生息密度調査 H25年度に調査を実施した地点を対象に、糞塊・食痕・足跡・角とぎや植生について記録 ○分布調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査 既存文献による生息情報の確認 ○DNA調査 カモシカとシカの糞からの種の判別、滅失個体からのサンプル回収 ○食害概況調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査を実施。カモシカによる食害の有無、被害発生日時、被害場所及び被害物の確認を行った。	文化財課
			27年度	○			1,550	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は2,031千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	26年度	○		34,242	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会	39,623	◆ 福祉人材無料職業紹介事業 新規求人数:2,291件 新規求職者数:694件 就職件数:176件 ◆ 求人・求職者の開拓、マッチング機能強化に向けた取り組み ふくし就職フェア 2回、延べ123事業所、参加者476人 資格取得講座でのPR 5講座、求職登録91人 関連団体と連携したPR (ジョブカフェセミナー、介護の日相談、女性のしごと応援室 等) 県外大学への学校訪問 8大学 ガイダンスの開催(美作大学) 学生参加者7人 ハローワーク求人情報端末の設置(H26.9~ 利用70人、就職2人) 職場体験 体験71人、就職15人 ◆ 新たな人材の確保 福祉人材確保支援セミナーの開催 3回 参加者152人 福祉のしごとミニセミナーの開催 2回 参加者93名 ◆事業所訪問:616か所	地域福祉政策課	
				27年度	○		25,773	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会				
			地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	26年度			○	160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	244	タウンポリス連絡協議会総会出席者及び防犯功労内閣総理大臣表彰受賞団体に対して旅費を支給した。	生活安全企画課
				27年度			○	160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。			
			障害者社会参加事業	26年度	○			7,510	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,609千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,545千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(2,074千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ④要約筆記奉仕員の養成(1,282千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも	7,404	①点訳、音訳奉仕員養成(1,936千円) 点訳ボランティア養成講座修了者11人、音訳ボランティア養成講座修了者8人 ②手話通訳者養成(2,808千円) 受講者数55人、統一試験合格者1人 ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(1,150千円) 修了者数11人 派遣160件 ④要約筆記奉仕員の養成(1,510千円) 後期受講修了者7人	障害保健福祉課
				27年度	○			9,611	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,610千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(3,098千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(2,495千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記奉仕員の養成(2,408千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	パソコンボランティア養成・派遣事業	26年度	○		978	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:NPO法人 フリースペース・びーねっと	977	H26.9.20・21 パソコンボランティア養成研修 新規ボランティア登録者3人 H26.12.20・21 技術研修 参加者計10人 H26.4.1～H27.3.31 パソコンボランティア派遣 137回	障害保健福祉課
			27年度	○		979	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:調整中				
		福祉研修センター事業費	26年度		○		21,061	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び職場における研修の推進 3 研修情報の収集・提供 4 研修成果を高める取り組み	18,960	1 体系的な研修の提供 延べ研修日数:333日 延べ参加者数:7,553人 2 地域及び職場における研修の開催 3事業所、参加者17人 3 研修情報の収集・提供 研修体系図、研修一覧の配布社会福祉施設(事業所)、業種別団体、職能団体、市町村社協に配布(年間4,000部)、ホームページ 4 研修成果を高務得る取組み 実践発表会(第3回コレスバ福祉in高知)2/22開催 参加事業所18事業所 コレスバ情報誌の発行	地域福祉政策課
		福祉研修センター事業費	27年度		○		21,305	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び職場における研修の推進 3 研修情報の収集・提供 4 研修成果を高める取り組み			
		医療・介護・福祉ネットワークづくり事業	26年度		○		3000	市町村、社会福祉協議会、医師会又は活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連絡票の普及及び促進 (4)地域包括支援センターの機能強化 (5)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	1,526	①宿毛市医療機関・居宅介護支援事業所等連携協議会 決算額(530千円) ・連携協議会の開催 ・事業所間交流研修の実施 ・研修会の実施 宿毛市における医療・介護関係者の連携体制が構築されつつある。 ②室戸市社会福祉協議会 決算額(276千円) ・室戸市ネットワーク会議 ・援助困難事例検討会 ・研修会の実施 ・住民向けパンフレットの配布 高齢者の疾病に関する知識や複数の課題を持つ家庭へのアプローチについて検討することで、ネットワークの必要性について認識を深めることができている。参加者から社協(包括)等相談しやすくなっているという声も出てきた。 ③高知県介護老人保健施設協議会 決算額(720千円) ・排泄ケアについて先進地視察(老健施設代表者) ・講演会の開催による老健施設全体への情報共有 老健施設全体への普及を図っていくための知識を得た。老健施設の期待される役割について認識が深まった。	高齢者福祉課
		医療・介護・福祉ネットワークづくり事業	27年度		○		2,000	市町村、一部事務組合、広域連合、社会福祉協議会、医師会若しくは活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連絡票の普及及び促進 (4)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	26年度	○			682	子ども読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館	662	子どもの読書推進に関わる人材を育成するために、読書ボランティア養成講座を実施 地区別講座:県内3カ所×3回 全体講演会及び図書館見学会:1回	生涯学習課	
			27年度	○			661	子ども読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館				
		27年度		○			1,632	継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。 ◇補助事業者 NPO法人等の森林ボランティア団体を公募型プロポーザルで選定 ◇補助率 定額			森づくり推進課	
	(4) 団体相互の交流連携	①インターネット掲示板を活用した情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	26年度		○		1,568	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,568	・ビッピネットの運用保守 ・運用委員会の開催(2回) ・ビッピネットの広報(クリアファイル1,000部作成等)	地域福祉政策課
				27年度		○		1,468	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			
		②NPO同士の交流の場づくり	観光ガイド育成事業	26年度		○		2,733	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、観光ガイドの認知度向上を図り、おもてなし気運の醸成につなげることを目的としてセミナー、研修交流会の開催、個別勉強会の開催、ガイド団体の紹介や食を紹介する冊子の作成	2,732	観光ガイドのおもてなしセミナー開催(参加者:161名) 地域別研修交流会 (中部:第1回47名 第2回46名 第3回26名 東部:第1回74名 第2回80名 西部:第1回67名) 個別勉強会(11団体 実施回数26回)	おもてなし課
				27年度		○		2,000	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、観光ガイドの認知度向上を図り、おもてなし気運の醸成につなげることを目的として、地域別研修交流会の開催、個別勉強会の開催や26年度作成したガイド団体や食を紹介する冊子の情報更新・増刷			
	解2 と 社会 参加 の 促進 活動 団体 に対する 県民の理	(1) 県民への普及啓発	①県民向けの効果的・戦略的な情報発信	26年度			○	— 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	—	情報ひろば2件(H26年7月、H27年3月) 県からのお知らせ2件(H26年7月、H26年11月)	広報広聴課	
				27年度			○	— 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。				
		②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	障害者週間の集い開催	26年度		○		2,000 「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	1,999	委託先:株式会社 ユーエスケー 日程等:平成26年12月7日 10:00~15:00 場所:高知市南部健康福祉センター	障害保健福祉課	
27年度					○		2,000 「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日					



支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
進2 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加の促進	(1) 県民への普及啓発	②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	結プロジェクト推進事業  (結による支え合い推進事業)  ※通称結プロジェクト	26年度		○		2,847	農産や漁村等の集落の維持、活性化を図るため、集落と企業や大学、NPO等の民間との交流や協働作業の取り組みを通じて、民間との協働の仕組みづくりを促進し、結による相互の親交や絆を深める取り組みを支援する。 具体的には、市町村を通じて地域の要望を県が募集し、委託事業者(土佐山アカデミー)が支援団体の募集や地域と支援団体のマッチング、活動に関する広報、活動に必要な経費(バス借上料、保険料、寝具代等)の支払い等を行う。 この取り組みが県内全域に広がり、地域と支援団体との協働作業が継続的なものとなることで、将来的な地域づくりや集落の維持再生に繋げることを目指す。	1,631	H26年度は、安田町2件、いの町1件、四万十市1件でマッチングを行った。各市町村で実施した内容の概要は以下のとおり。 1. 安田町小川地区(平成26年9月12日～9月13日) 安田町小川地区では、400年以上続く五穀豊穡をもたらすと言われる伝統芸能「小川獅子舞」の保存・継承にかかる聞き取り調査及び地域住民との交流を行った。 2. いの町上東地区(平成26年12月6日) いの町上東地区では、和紙の原料となる楮剥ぎの現場における、高齢者の知恵や経験等の昔話等の聞き取り調査を行い、「知恵袋」として整理及び記録を行った。 3. 四万十市片魚地区(平成26年12月6日～12月7日) 四万十市片魚地区では、地域住民主催の「片魚ふるさと祭り」の事前準備及び当日の手伝いを行った。 4. 安田町中山地区(平成27年1月30日) 安田町中山地区では、耕作放棄地を活用した中山地区の新たな振興作物の検討についての話し合いへの参加及び草刈り作業を実施した。	中山間地域対策課
				27年度				廃止				
3 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	①市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	(新)平成27年度高知県高齢者向け住まい確保対策モデル事業	27年度		○		27,500	住まいの確保に配慮を要する高齢者が地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりのモデルとなる取組みを支援するため、補助対象事業の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  補助対象:市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された住まいを将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)			高齢者福祉課
				26年度			○		—市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。	—市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いを汲み上げるとともに、県の情報を地域に伝えたり、地域の声を県政に反映させるための地域と県との「橋渡し」の活動を行い、地域アクションプランの推進や集落活動センターの立ち上げ、移住促進の取り組み等の支援を行い、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取り組みを進めた。	計画推進課	
	27年度			○		—市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。						
	(2) 事業者との連携	③上記行動計画に該当しない社会貢献活動の推進に関する事業者との連携	H26年度高知県企業支援型地域雇用創造嶺北地域(本山町、土佐町)シェアオフィス運営・マネジメント事業	26年度		○		4,482	平成25年度から開始した嶺北地域(本山町、土佐町)のシェアオフィス事業を効果的に推進するため、二つのシェアオフィスを有機的に連携させたマネジメントを行い、本県シェアオフィス事業のモデルとする。 ・施設のリアルタイムな情報発信(HP作成) ・移住促進事業と連携した入居事業者を確保するためのPR、募集活動。 ・入居事業者との情報交換、施設改善対策を提案する。 ・入居事業者間、入居事業者と地域の事業者間の連携により、新たな事業創出に取り組む。 ・地域の人材を育成し、入居事業者等とのマッチングによって、地域の新たな雇用に繋げる。	2,436	嶺北地域(本山町、土佐町)のシェアオフィスの情報発信および入居事業者のサポート等を実施。 委託先:れいほく活性化機構 ・HP、Facebook、DM発送等による施設の情報発信 ・移住相談会に参加し、移住検討者に対して嶺北地域のシェアオフィスおよび地域の紹介 ・入居事業者へのヒヤリングを実施し、施設改善対策の提案を検討 ・入居事業者間、入居事業者と地域の事業者間の意見交換、交流の機会の提供 ・地元高等学校への、入居事業者の地元雇用を視野に入れた人材育成活動の提案	新産業推進課
27年度							廃止					

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
の3連携 市町村、事業者、大学等と	(3) 大学等教育機関との連携	①大学との連携	26年度			○	12,546	県内食品企業の食品生産管理高度化を目的に、高知県立大学に対し、中核となる人材育成のための講座を開設する寄附を行う。 寄附先:高知県立大学	12,546	衛生・品質管理講座 1 スキルアップ講座(講義5回、現地訪問2回、県外視察1回等)17社、32名 2 HACCP講座 1回:18社、76名 3 HACCP講座(入門編)4回:41社、91名 4 PRP講座 1回:9社、20名 5 特別講座 5回:108社、207名 延べ:193社、426名	地産地消・外商課
			27年度			○	9,545	大手小売業者や業務筋に対応できる衛生・品質管理を目指して、食品企業が行う生産管理高度化の取り組みを支援するための講座を開設する寄附を行う。 寄附先:高知県立大学			
4 社会貢献活動団体と各主体との協力の促進	す(1) 職員の促進に	①県職員のための研修等の実施	26年度			○	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO10団体	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施した。 委託先:県内NPO8団体 参加者13名	県民生活・男女共同参画課
			27年度			○	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO10団体			
	(2) 相互理解による協力の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	26年度	○			308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施した。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議 テーマ「低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭(住宅確保要配慮者)に対する住まい方の支援について」計6回	県民生活・男女共同参画課
			27年度	○			308	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議			
	ふれあいの道づくり支援事業費	26年度			○	2,232	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	1,113	ロードボランティア活動を支援するため、一定の支援を行った。 ・損害保険の加入 活動延べ人数20,907人 ・用具類の貸与等 ・ホームページへの掲載による事業広報	道路課	
		27年度			○	1,993	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等				

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目(行動計画)										
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	高知県男女共同参画地域サポート事業	26年度	○		750	NPOと県との協働により、県内市町村における男女共同の推進が地域主体で行えるよう、NPOを市町村に派遣し、市町村における男女共同参画に関する計画の策定や、広報啓発等の取組のサポートを行う。	741	中土佐町と日高村の計画改定をサポートした。 ・中土佐町協議7回 ・日高村協議5回	県民生活・男女共同参画課
				27年度			0	事業廃止。 NPOと共同で作成をした市町村に対する男女共同参画計画策定の手引きの活用などにより、県が直接支援を行う。			
		DV被害者支援事業	26年度			○	1,995	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。	500	・ブロック別DV関係機関連絡会議を全ブロック(5ヶ所)で開催:60機関123名出席 ・DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会を開催:18機関30名 ○民間団体と連携した広報・啓発資料の作成・配布 ・相談カード(15,000枚)、啓発カード(8600枚)、センター案内チラシ(2500枚) ※女性保護対策協議会:相談カード作成費用の一部負担 国際ソロプチミスト:ポケットティッシュの作成・啓発カードの挟み込み、配布等協力	県民生活・男女共同参画課
			27年度			○	439	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。			
		交通安全子どもセンター運営	26年度	○			6,147	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	6,147	交通安全子どもセンターの利用者の安全確保、施設維持、ゴーカートの維持等を行い、指定管理者として運営を行った。  交通安全子どもセンター入園者 119,176人(前年比10439人減) ・ゴーカート 利用回数 単席 12,768件 単席回数券 4,285件 複席 34,748件 複席回数券 7,834件 単・複合計59,635件 ・交通安全教室の開催 78回実施(前年比6回減) 受講者 3,322人(前年比368人減)	県民生活・男女共同参画課
			27年度	○			6,248	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。			

	(千円)				(千円)		
	事業件数	委託	補助	その他	総予算額	うちNPOが実施した決算額	
24年度事業	89	36	31	22	1,625,123	754,220	※委託・その他重複事業1件
25年度事業	80	34	27	19	1,692,375	437,463	
26年度事業	74	30	27	17	1,283,156	587,235	
27年度事業	70	27	26	17	1,119,181		